

# 令和5年土地基本調査に関する研究会（第5回）

## 議 事 次 第

日時：令和6年2月19日 10:00～

場所：Web 開催（対面併用）

### 1 開 会

### 2 議 事

- （1）これまでの経緯について
- （2）令和5年法人土地・建物基本調査の実施状況
- （3）その他

### 3 閉 会

---

#### 〈 配付資料 〉

議事次第 本紙

資料1 これまでの経緯について

資料2 令和5年法人土地・建物基本調査の実施状況

別紙

令和5年土地基本調査に関する研究会委員

浅見 泰司 東京大学大学院 工学系研究科 教授

稲葉 由之 青山学院大学 経営学部マーケティング学科 教授

隅田 和人 東洋大学 経済学部 国際経済学科 教授

廣松 毅 東京大学 名誉教授

◎宮川 幸三 立正大学 経済学部 教授

(五十音順、敬称略、◎は座長)

オブザーバー

菅 幹雄 法政大学 経済学部 経済学科 教授

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課長

# 資料1 これまでの経緯について (スケジュール、前回研究会の振り返り)

---

# 1. 令和5年土地基本調査に関する研究会について

## 第1回【令和3年3月（持ち回り開催）】

- ・研究会の進め方について
- ・土地基本調査の課題への対応について(令和5年調査に向けた見直し、統計委員会等の指摘事項への対応)
- ・令和3年予備調査の設計の方向性について

- ・予備調査総務省承認  
(令和3年9月29日)
- ・予備調査実施  
(令和3年10～11月)

## 第2回【令和4年3月11日】

- ・令和3年予備調査の実施状況、調査結果について
- ・令和5年調査の実施に向けた考え方について  
(令和5年調査に向けた見直し、統計委員会等の指摘事項への対応)

## 第3回【令和4年7月8日】

- ・第2回研究会での指摘事項に関する対応方針について
- ・平成30年調査答申時に統計委員会から付された「今後の課題」への回答について

- ・統計委員会諮問  
(令和4年11月30日)
- ・統計委員会答申  
(令和5年1月25日)

## 第4回【令和5年3月8日】

- ・これまでの経緯と令和5年調査の統計委員会答申について
- ・令和5年調査の実施計画について
- ・土地基本調査の見直し（令和5年調査以降に向けた見直し）について

## 第5回【令和6年2月19日（本日）】

- ・令和5年調査の実施状況について
- ・土地基本調査の見直し（令和5年調査以降に向けた見直し）について

〔 令和5年本調査の実施  
(令和5年7～9月) 〕

## 第6回【令和6年10月予定】

- ・令和5年調査の速報集計結果について
- ・土地基本調査の見直し（令和5年調査以降に向けた見直し）について
- ・世帯が所有する土地（世帯土地統計）の推計方法の改善

## 第7回【令和7年10月予定】

- ・令和5年調査の確報集計結果について
- ・土地基本調査の見直し（令和5年調査以降に向けた見直し）について



## 資料2 令和5年法人土地・建物基本調査の実施状況

---

○ 令和5年調査の発送及び調査スケジュールを前回調査（平成30年調査）と比較すると以下のとおり

	令和5年調査（今回）	平成30年調査（前回）
発送	令和5年7月21日～（7回に分けて発送）	平成30年7月2日～（6回に分けて発送）
提出期限	令和5年9月10日	平成30年9月14日
第1次督促 （はがき）	令和5年9月29日～10月6日	平成30年9月14日～19日
第2次督促 （封書）	令和5年10月27日	平成30年10月15日～19日
第3次督促 （電話）	令和5年11月13日～12月18日	平成30年10月29日～11月30日
	前は、都道府県担当分を第4次督促として実施 →	（封書）平成30年12月10日
第4次督促 （電話・封書） <small>前回の第5次督促</small>	（電話） 令和6年1月～ （封書） 令和6年1月18日～25日	（電話） 平成31年1月～ （封書） 平成31年1月28日～29日
速報公表	令和6年9月（予定）	令和元年9月24日
確報公表	令和7年9月（予定）	令和2年9月30日

- 令和5年調査の調査票の発送状況を見ると、宛先不明等で届かなかった（未到達）調査票の割合が前回調査（平成30年調査）より1.4ポイント増加した。

業種	今回調査(令和5年調査) ※令和6年1月31日時点					前回調査(平成30年調査) ※確報集計の公表時点				
	発送数 (a)	未到達 (b)	対象外 (c)	未到達率 (b)/(a)	対象外率 (c)/(a)	発送数 (a)	未到達 (b)	対象外 (c)	未到達率 (b)/(a)	対象外率 (c)/(a)
総数	514,949	11,552	4,095	2.2%	0.8%	492,996	4,048	5,214	0.8%	1.1%
農業、林業	31,008	764	350	2.5%	1.1%	24,493	451	293	1.8%	1.2%
漁業	3,185	34	40	1.1%	1.3%	2,755	11	23	0.4%	0.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,382	35	14	2.5%	1.0%	1,354	15	13	1.1%	1.0%
建設業	54,449	615	292	1.1%	0.5%	43,545	215	250	0.5%	0.6%
製造業	25,169	345	169	1.4%	0.7%	50,781	318	529	0.6%	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	7,798	236	26	3.0%	0.3%	1,158	12	14	1.0%	1.2%
情報通信業	17,760	488	113	2.7%	0.6%	12,706	142	95	1.1%	0.7%
運輸業、郵便業	11,930	188	56	1.6%	0.5%	13,819	57	109	0.4%	0.8%
卸売業、小売業	45,342	803	336	1.8%	0.7%	37,995	357	469	0.9%	1.2%
金融業、保険業	22,462	603	213	2.7%	0.9%	23,091	290	250	1.3%	1.1%
不動産業、物品賃貸業	37,650	496	228	1.3%	0.6%	59,606	382	394	0.6%	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	38,348	826	253	2.2%	0.7%	18,568	194	255	1.0%	1.4%
宿泊業、飲食サービス業	33,889	1,706	270	5.0%	0.8%	15,765	198	246	1.3%	1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	20,876	729	169	3.5%	0.8%	14,797	142	215	1.0%	1.5%
教育、学習支援業	19,501	429	128	2.2%	0.7%	20,132	163	279	0.8%	1.4%
医療、福祉	56,471	946	487	1.7%	0.9%	49,087	272	599	0.6%	1.2%
複合サービス業	1,571	5	8	0.3%	0.5%	2,543	9	50	0.4%	2.0%
サービス業(他に分類されないもの)	72,585	1,221	838	1.7%	1.2%	77,101	522	814	0.7%	1.1%
不詳	13,573	1,083	105	8.0%	0.8%	23,700	298	317	1.3%	1.3%



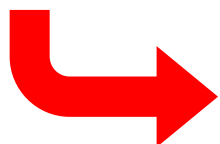
令和10年調査に向けて、未到着の要因を詳細に分析し、母集団情報の更新手法を改善



- 令和5年調査の回収率は、令和6年1月31日現在で64.1%、前回調査の同時期（1/31：72.5%）と比較すると、8.4ポイント低い。
- また、オンライン回答率は、現時点で51.7%と前回は大幅に上回っている。

経営形態	今回調査(令和5年調査): 令和6年1月31日時点						前回調査(平成30年調査): 確報公表時点					
	発送数	有効発送数* (a)	回収数 (b)	(うち オンライン回答) (c)	回収率 (b)/(a)	オンライン 回答率 (c)/(a)	発送数	有効発送数* (a)	回収数 (b)	(うち オンライン回答) (c)	有効回収率 (b)/(a)	オンライン 回答率 (c)/(a)
総数	514,949	499,302	319,858	(165,423)	<b>64.1%</b>	<b>51.7%</b>	492,996	483,734	388,129	(40,952)	<b>80.2%</b>	<b>10.6%</b>
会社法人	411,111	398,476	240,303	(123,959)	<b>60.3%</b>	<b>51.6%</b>	345,098	339,570	262,677	(29,257)	<b>77.4%</b>	<b>11.1%</b>
会社以外の法人	103,838	100,826	79,555	(41,464)	<b>78.9%</b>	<b>52.1%</b>	147,898	144,164	125,452	(11,695)	<b>87.0%</b>	<b>9.3%</b>
社会福祉法人	12,278	12,144	10,055	(6,957)	<b>82.8%</b>	<b>69.2%</b>	10,303	10,265	9,398	...	<b>91.6%</b>	...
学校法人	7,858	7,659	6,376	(4,361)	<b>83.2%</b>	<b>68.4%</b>	7,952	7,881	7,152	...	<b>90.7%</b>	...
医療法人	20,496	20,125	15,926	(8,270)	<b>79.1%</b>	<b>51.9%</b>	23,226	22,868	19,988	...	<b>87.4%</b>	...
宗教法人	26,291	25,325	17,865	(6,547)	<b>70.5%</b>	<b>36.6%</b>	40,126	39,540	32,353	...	<b>81.8%</b>	...
各種協同組合	13,544	12,908	10,482	(4,324)	<b>81.2%</b>	<b>41.3%</b>	27,747	26,635	23,398	...	<b>87.8%</b>	...
その他の会社 以外の法人	23,371	22,665	18,851	(11,005)	<b>83.2%</b>	<b>58.4%</b>	38,544	36,975	33,163	...	<b>89.7%</b>	...

※「有効発送数」は、「発送数」から「宛先不明数」及び「対象外数」を除いた数  
 ※「回収数うちオンライン数」は、「オンライン調査票」と「メール」の回収分  
 ※オンライン回答数のうち、平成30年調査の会社以外の法人の内訳は未整理



令和6年度は、未提出の調査対象の調査票を再度印刷し、督促状とともに送付するとともに、架電による督促を実施し、回収率の向上を図る予定

○ 回収率を業種別にみると、前回結果と単純に比較はできないものの、おおむね前回調査（平成30年調査）と同様の傾向となっている。

## 業種別回収率上位5業種

順位	業種	今回調査(令和5年調査): 令和6年1月31日時点			順位	業種	前回調査(平成30年調査): 確報公表時点		
		有効発送数	回収数	回収率			有効発送数	回収数	回収率
1	複合サービス事業	1,558	1,352	86.8%	1	複合サービス事業	2,484	2,285	92.0%
2	その他のサービス業	9,370	8,003	85.4%	2	その他のサービス業	17,854	16,262	91.1%
3	ガス業、熱供給業、水道業	691	566	81.9%	3	ガス業、熱供給業、水道業	592	536	90.5%
4	医療業、保健衛生	28,035	20,999	74.9%	4	鉄道業	315	281	89.2%
5	林業	4,313	3,213	74.5%	5	社会保険・社会福祉・介護事業	22,288	19,676	88.3%

## 業種別回収率下位5業種

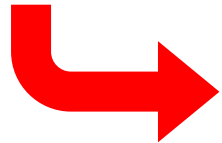
順位	業種	今回調査(令和5年調査): 令和6年1月31日時点			順位	業種	前回調査(平成30年調査): 確報公表時点		
		有効発送数	回収数	回収率			有効発送数	回収数	回収率
44	自動車整備業、機械等修理業	10,550	6,129	58.1%	44	鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	964	72.7%
45	娯楽業	5,433	3,019	55.6%	45	娯楽業	5,168	3,703	71.7%
46	生活関連サービス業	14,545	7,818	53.8%	46	漁業	2,721	1,936	71.2%
47	飲食サービス業	24,856	11,642	46.8%	47	飲食サービス業	10,916	7,430	68.1%
48	宿泊業	7,057	3,167	44.9%	48	宿泊業	4,405	2,920	66.3%

## 【今後の課題】

### ① 調査事項の見直しについて

今後の本調査の企画に当たっては、土地基本調査の視点も含め、本調査の利活用ニーズを精査した上で、土地の管理状態に着目した調査事項の必要性やシェアオフィスの取扱い、既存の調査事項の削減等について検討すること。

⇒ 令和5年度は、当初の想定以上に、実査業務の運営に時間をとられたため、関係団体等からの ニーズ把握はできていない

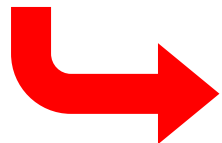


令和6年度から7年度にかけて、関係団体・機関からのニーズ等を把握

### ② 我が国の土地所有及び利用状況の全体像の把握について

我が国の土地所有及び利用状況の全体像を把握するため、不動産登記情報のデジタルデータの整備・検討状況も踏まえつつ、行政記録情報等の更なる活用や土地単位でのパネルデータの作成なども含め、土地基本調査の作成方法の充実及びそれを踏まえた本調査の改善に向けて、引き続き検討すること。

⇒ 関係機関との協議が整い、不動産登記情報の利用が可能となった



令和6年度は、地域を限定して確認・検討を行い、令和10年調査に向けて、活用手法の策定、課題の洗い出しを実施